



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第2四半期の業績(2021年6月1日～2021年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	2,807	13.1	323	32.7	323	47.4	261	246.2
2021年5月期第2四半期	2,482	—	243	—	219	—	75	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	71.35	64.36
2021年5月期第2四半期	30.57	—

(注) 2020年5月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	4,529	1,565	34.6
2021年5月期	4,612	1,334	28.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 1,565百万円 2021年5月期 1,334百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,172	4.6	403	9.2	381	12.5	332	84.3	90.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期2Q	4,095,500株	2021年5月期	4,095,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期2Q	410,000株	2021年5月期	430,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年5月期2Q	3,670,826株	2021年5月期2Q	2,475,000株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年10月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などによって感染者数の減少が続く、経済活動においても持ち直しの動きが見られました。しかし、原油価格の高騰や物価の上昇に加え新たな変異株の発生によって、先行きは不透明な状態が続いております。このような状況の下、各事業においては展示会への出展やWebでの面談等を活用し、新規顧客及び案件の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、2,807,947千円と前年同期と比べ325,212千円(13.1%増)の増収となり、営業利益は、323,255千円と前年同期と比べ79,638千円(32.7%増)の増益、経常利益は、323,663千円と前年同期と比べ104,113千円(47.4%増)の増益、四半期純利益は、261,906千円と前年同期と比べ186,256千円(246.2%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医薬品事業

主力製商品である高カリウム血症改善剤向け原薬や抗てんかん剤向け原薬の売上が堅調に推移していることに加え、新規の加工案件や少量合成案件の獲得が想定より前倒しで進捗しております。一方で、前期に需要が増加したラジオアイソトープについては、例年並みの状況に戻っております。

その結果、医薬品事業における売上高は、1,363,729千円と前年同期と比べ89,991千円(7.1%増)の増収、営業利益は278,240千円と前年同期と比べ8,016千円(3.0%増)の増益となりました。

#### ② 健康食品事業

OEMゼリーにおいて通信販売を行っている取引先への売上が引き続き好調に推移しております。また、Tパウチ・ショットタイプの製品についても新規案件獲得が進み、販売が徐々に増加しております。

その結果、健康食品事業における売上高は487,989千円と前年同期と比べ106,666千円(28.0%増)の増収、営業利益は40,247千円と前年同期と比べ80,900千円(前年同期は40,652千円の営業損失)の増益となりました。

#### ③ 化学品事業

大型装置案件の受注やイオン交換樹脂販売における新規大口顧客の獲得により売上が増加しております。一方で、前期好調だった半導体製造や医薬品製造向けの製品については需要に落ち着きが見られております。自社加工品と比べて利益率の低い仕入商品の割合が増加したことで事業全体の利益率は低下しました。

その結果、化学品事業における売上高は956,228千円と前年同期と比べ128,555千円(15.5%増)の増収、営業利益は4,767千円と前年同期と比べ9,278千円(66.1%減)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて83,260千円減少し、4,529,063千円となりました。これは主として、現金及び預金が161,725千円減少、電子記録債権が99,640千円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて314,544千円減少し、2,963,778千円となりました。これは主として、長期借入金が101,240千円減少、短期借入金が100,000千円減少、役員退職慰労引当金が77,800千円減少、未払法人税等が33,988千円減少したことによるものです。

#### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて231,284千円増加し、1,565,285千円となりました。その結果、自己資本比率は、34.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年7月15日公表の通期業績予想に修正はありません。

当第2四半期累計期間の業績は想定を上回る進捗となりましたが、第3四半期以降については、今後の業績拡大に向け人材採用、販売活動や研究開発活動への積極投資を予定していること、昨今の原材料価格高騰や為替、物流等の状況においていまだ不確定な部分も多いことなどから、現時点においては通期の業績予想を据え置くことといたしました。業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかにお知らせすることといたします。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,373	838,647
受取手形	163,992	182,376
電子記録債権	607,412	707,053
売掛金	829,310	797,179
契約資産	—	8,648
商品及び製品	456,381	416,516
仕掛品	70,343	33,960
原材料及び貯蔵品	330,048	351,455
その他	36,652	69,945
流動資産合計	3,494,514	3,405,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	359,295	354,489
機械及び装置（純額）	149,002	149,862
土地	260,431	260,431
その他（純額）	65,389	94,643
有形固定資産合計	834,118	859,426
無形固定資産	12,707	18,791
投資その他の資産		
投資有価証券	48,829	49,467
繰延税金資産	161,646	118,265
その他	60,508	77,330
投資その他の資産合計	270,984	245,063
固定資産合計	1,117,810	1,123,281
資産合計	4,612,324	4,529,063

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	35,746	34,748
電子記録債務	160,600	153,059
買掛金	370,584	362,116
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	202,480
未払法人税等	61,452	27,463
賞与引当金	203,458	192,546
その他	230,600	256,262
流動負債合計	2,114,923	1,978,677
固定負債		
長期借入金	985,560	884,320
退職給付引当金	15,144	16,305
役員退職慰労引当金	132,565	54,765
資産除去債務	26,227	26,227
その他	3,902	3,483
固定負債合計	1,163,399	985,100
負債合計	3,278,323	2,963,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	683,802	705,738
利益剰余金	550,748	757,672
自己株式	△58,133	△55,429
株主資本合計	1,319,589	1,551,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,411	14,131
評価・換算差額等合計	14,411	14,131
純資産合計	1,334,001	1,565,285
負債純資産合計	4,612,324	4,529,063

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,482,735	2,807,947
売上原価	1,646,733	1,852,873
売上総利益	836,001	955,074
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	203,399	226,777
法定福利費	45,708	50,602
賞与引当金繰入額	43,812	49,491
退職給付費用	4,804	6,931
株式報酬費用	—	887
役員退職慰労引当金繰入額	6,937	6,200
その他	287,722	290,927
販売費及び一般管理費合計	592,384	631,818
営業利益	243,617	323,255
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	750	792
為替差益	—	5,007
補助金収入	567	—
保険金収入	566	1,761
その他	515	2,012
営業外収益合計	2,401	9,574
営業外費用		
支払利息	14,573	8,664
為替差損	7,562	—
その他	4,332	502
営業外費用合計	26,468	9,166
経常利益	219,550	323,663
特別利益		
固定資産売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産売却損	209	—
減損損失	136,633	—
固定資産除却損	980	7
特別損失合計	137,823	7
税引前四半期純利益	81,815	323,655
法人税、住民税及び事業税	1,039	18,245
法人税等調整額	5,126	43,503
法人税等合計	6,165	61,749
四半期純利益	75,649	261,906



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水処理装置に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、従来の方法に比べて、第2四半期会計期間の売上高が8,648千円、売上原価が8,648千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金」、「契約資産」と表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。